

(平成23年度第10回環境影響評価審査会資料)

資料－1

《普天間飛行場代替施設建設事業について》

1	事業概要	1
2	環境影響評価手続の状況	4
3	環境影響評価手続の流れ	5

1 事業概要

(1) 事業者 沖縄防衛局 局長 真部 朗

(2) 事業の種類及び規模

事業の種類	規 模
飛行場及びその施設の設置の事業	滑走路長： 1,200m (2本)、面積：約205ha
公有水面の埋立ての事業	埋立面積：約160ha [*]

※内訳：代替施設本体約150ha、護岸部分約5ha、辺野古地先作業ヤード約5ha

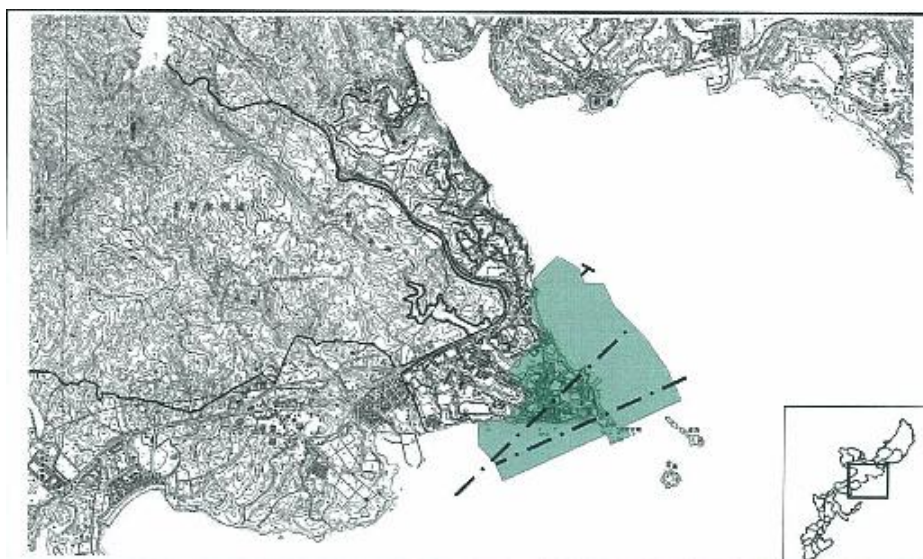
* 評価書における準備書からの変更点

①滑走路長 1,600m → 1,200m

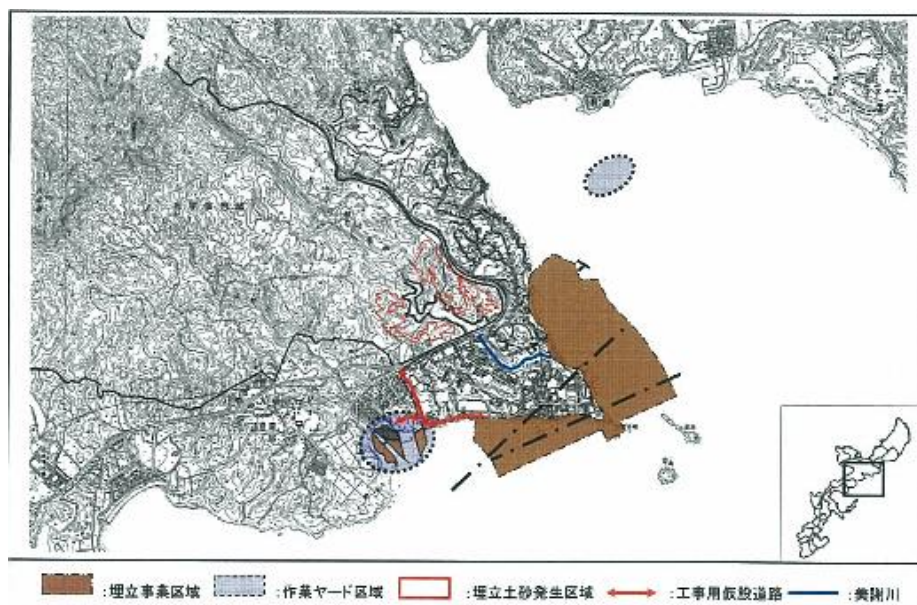
②オーバーラン(両端) 各100m → 各300m

③全長(変更なし) 1,800m → 1,800m

(3) 事業実施区域 名護市辺野古沿岸域(評価書から転載)



飛行場設置事業の実施区域



公有水面埋立事業の実施区域

*** 評価書における準備書からの変更点**
公有水面埋立事業の土砂発生区域の明確化

(4) 飛行場施設の配置計画(評価書から転載)



*** 評価書における準備書からの変更点**

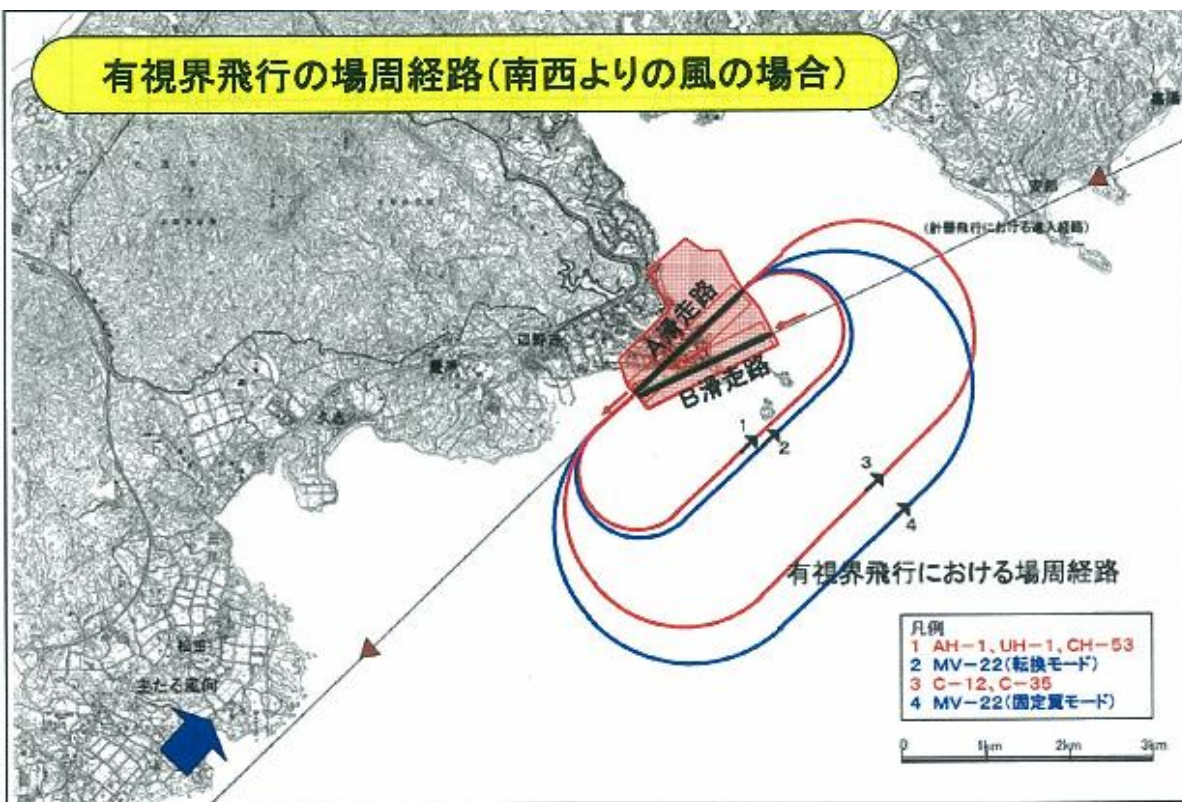
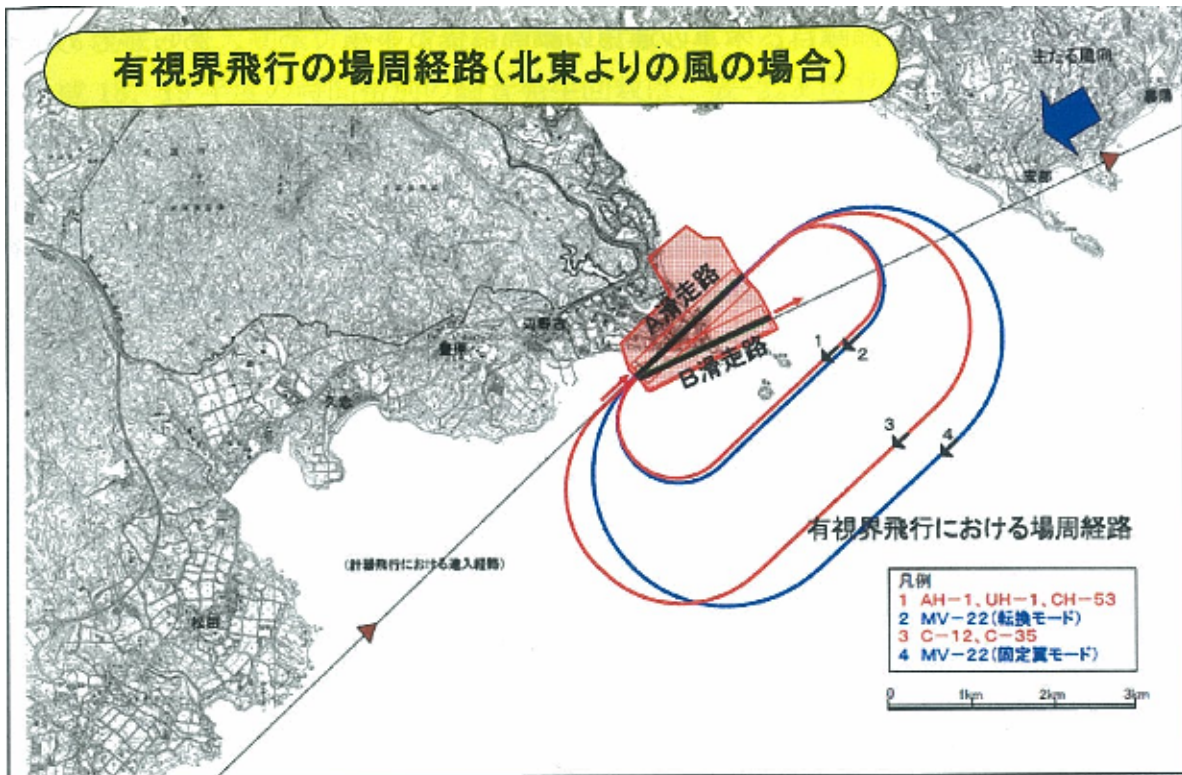
- ①北側滑走路南西側進入灯 約920m → 約780m
- ②南側滑走路北東側進入灯 約430m → 約420m

(5) 航空機の種類 回転翼機: CH-53、UH-1、AH-1
ティルトローター機: MV-22
 短距離離発着機: C-35、C-12
 他の飛行場からの飛来機(C-20等)もあり得るとしている。

*** 評価書における準備書からの変更点**

CH-46の後継機として、MV-22を記載

(6) 飛行経路(評価書から転載)



* 評価書における準備書からの変更点

- ①有視界飛行の場周経路 台形 → 長円形

(7) 埋立土量 約2,100万 m³
 (内訳)約 200万 m³:埋立土砂発生区域(土砂採取面積:約30ha)
 約 200万 m³:飛行場事業発生土砂
 約1700万 m³:購入土砂(調達方法未確定)

(8) 作業ヤード 辺野古地先水面:約7ha(うち埋立面積:5ha)
 海上ヤード(大浦湾中央海域:面積約3ha)
 (大浦湾西岸海域(埋立面積:約6ha)→取り止め)

(9) 工期 約5年
 ※平成23年6月21日の日米安全保障協議委員会において、2014年に普天間飛行場代替施設及び海兵隊の移転を完了することを断念。

*** 評価書における準備書からの変更点**

①飛行場設置事業:東側進入灯の工事時期を分割

②埋立事業:傾斜堤護岸工において防砂シートによる吸出防止工に統一

③埋立事業:石材仮置きヤードへの事前仮置き 1年次4月 → 本体工事開始1ヶ月前

2 環境影響評価手続の状況

(1) 法・条例の適用

環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例の対象事業種及び規模から、普天間飛行場代替施設建設事業は、法及び条例の対象事業となる。

①飛行場設置事業 → 条例の対象事業

②公有水面埋立事業 → 法の対象事業

事業の種類	事業諸元	法の対象規模	条例の対象規模	代替施設の規模
飛行場設置	滑走路長	2,500m以上	すべて	1,200m
公有水面埋立	埋立面積	50ha超	15ha以上	約160ha

注) 条例の対象規模は、一般地域の対象規模のみを示した。

注) 法の対象規模は、第1種事業の対象規模のみを示した。

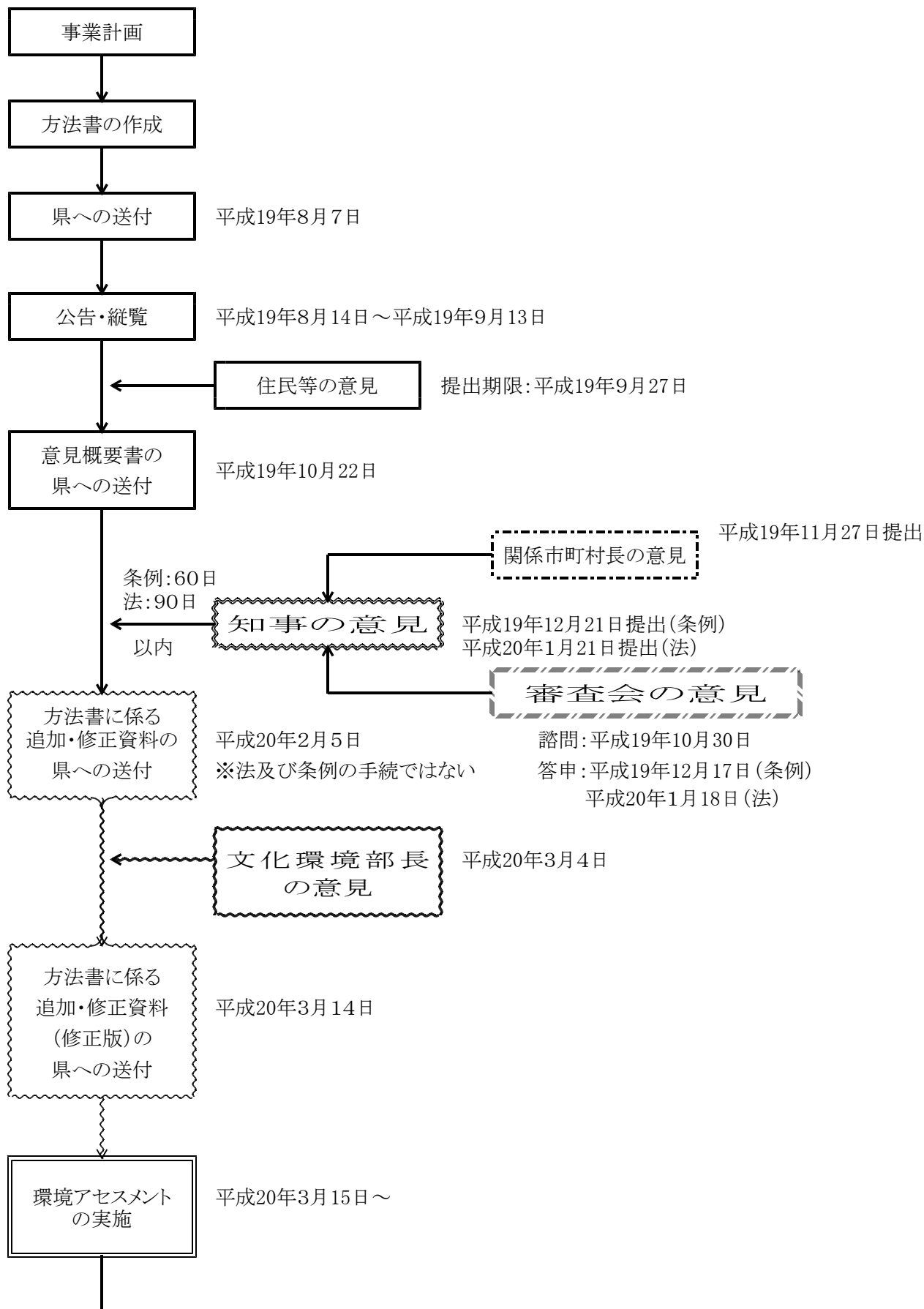
(2) 事業者は、飛行場設置事業と公有水面埋立事業の2つの事業種を合わせた方法書・準備書を作成し、法と条例の手続を並行して行ってきた。

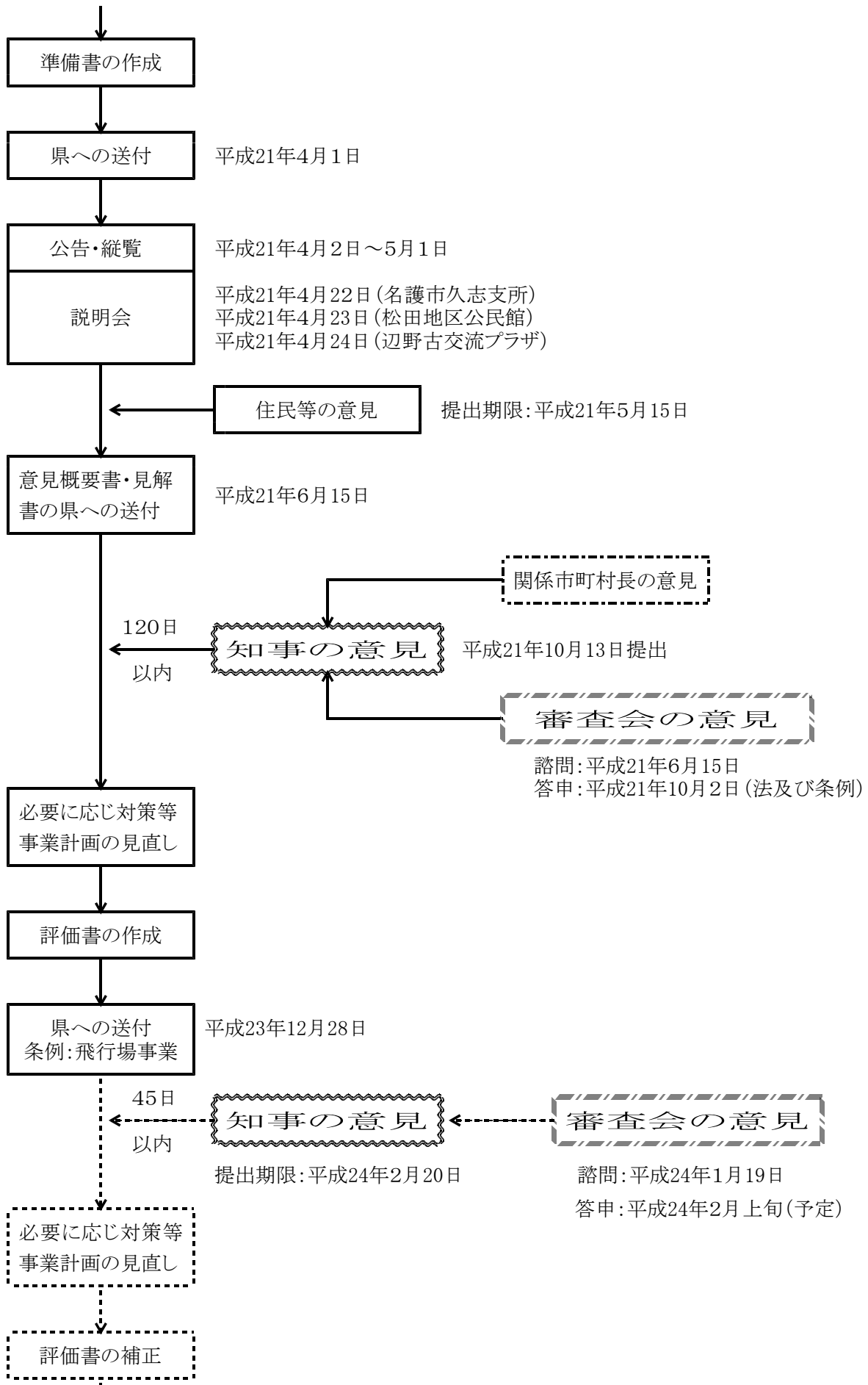
(3) 評価書については、法と条例で送付先が異なる。

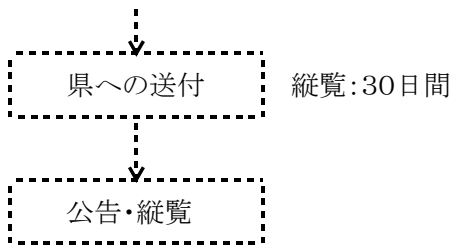
①飛行場設置事業 → 知事(環境生活部所管)

②公有水面埋立事業 → 免許等権者たる知事(土木建築部・農林水産部所管)

3 環境影響評価手続の流れ







アセス手続の終了

○ 事後調査手続

